

京都市南区吉祥院中島町29番地

株式会社ワコー

代表取締役社長 安原 弘展

貸借対照表

[平成28年3月31日現在]

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	52,120	流動負債	20,559
現金及び預金	287	支払手形	74
受取手形	19	電子記録債務	425
電子記録債権	1,524	買掛金	9,003
売掛金	12,565	未払金	4,415
製品及び商品	20,655	未払費用	489
原材料	329	未払法人税等	226
仕掛品	538	賞与引当金	2,391
有償支給材料	1,029	役員賞与引当金	20
短期貸付金	11,478	返品調整引当金	1,300
繰延税金資産	1,951	債務保証損失引当金	1,366
その他	1,743	その他	847
貸倒引当金	△5	固定負債	12,192
固定資産	86,430	繰延税金負債	11,078
有形固定資産	3,386	その他	1,113
建物	1,739	負債合計	32,751
構築物	9	純資産の部	
機械装置	21	株主資本	83,782
車両運搬具	31	資本金	5,000
工具、器具及び備品	560	資本剰余金	67,336
土地	1,015	資本準備金	67,336
建設仮勘定	7	利益剰余金	11,445
無形固定資産	3,069	その他利益剰余金	11,445
ソフトウェア	2,980	繰越利益剰余金	11,445
その他	89		
投資その他の資産	79,974		
投資有価証券	54,658		
関係会社株式	11,679		
関係会社出資金	20		
出資金	79		
長期貸付金	489		
施設借用保証金	2,817	評価・換算差額等	22,016
前払年金費用	9,429	その他有価証券評価差額金	22,016
その他	893		
貸倒引当金	△94	純資産合計	105,798
資産合計	138,550	負債・純資産合計	138,550

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		110,123
売 上 原 価		52,445
売 上 総 利 益		57,677
販売費及び一般管理費		50,901
営 業 利 益		6,776
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
受 取 配 当 金	1,860	
ロイヤリティ	1,195	
その他営業外収益	352	3,440
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
為 替 差 損	103	
その他営業外費用	55	160
経 常 利 益		10,056
特 別 利 益		
株 式 報 酬 受 入 益	17	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	90	
固 定 資 産 売 却 益	1	108
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	98	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	99
税引前当期純利益		10,065
法 人 税 等		
法人税、住民税及び事業税	1,036	
法人税等調整額	798	1,834
当 期 純 利 益		8,231

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	67,336	10,533	82,870	24,327	107,197
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△6,400	△6,400		△6,400
当期純利益			8,231	8,231		8,231
合併による減少			△918	△918		△918
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）					△2,310	△2,310
事業年度中の変動額 合計	-	-	912	912	△2,310	△1,398
当期末残高	5,000	67,336	11,445	83,782	22,016	105,798

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは期末決算日の市場価格等に基づく時価法、また時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。ただし、直営店舗の建物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
機械装置及び車両運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 … 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 … 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 返品調整引当金 … 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金 … 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき決算日において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。
- また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6, 3 2 8 百万円

2. 債務保証

下記の関係会社の株式会社ワコールホールディングスからの借入債務に対し、保証を行っております。

なお、下記の金額は保証総額から債務保証損失引当金を控除した残額であります。

株式会社ウンナナクール	5 5 4 百万円
株式会社ランジェノエル	3 6 3 百万円
計	9 1 8 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1 2, 5 9 5 百万円
長期金銭債権	4 6 4 百万円
短期金銭債務	1, 9 7 7 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	2, 1 6 2 百万円
仕入高	2 5, 9 1 5 百万円
原材料有償支給高	8, 7 3 3 百万円
その他営業取引高	4, 0 2 1 百万円
営業取引以外の取引高	2, 1 7 5 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	100,000株
------	----------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

金銭での配当	6,400百万円
--------	----------

3. 当事業年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

平成28年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案することを予定しております。

①金銭での配当金総額	8,200百万円
------------	----------

②1株当たり配当金額	82,000円
------------	---------

③基準日	平成28年3月31日
------	------------

④効力発生日	平成28年6月22日
--------	------------

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

返品調整引当金	375百万円
在庫の評価減	571百万円
賞与引当金	737百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	30百万円
有価証券評価減	230百万円
長期前払費用	167百万円
債務保証損失引当金	421百万円
資産除去債務	137百万円
未払事業税	62百万円
その他	<u>398百万円</u>
繰延税金資産小計	3,133百万円
評価性引当金	<u>△738百万円</u>
繰延税金資産合計	2,395百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	9,163百万円
前払年金費用	2,264百万円
その他	<u>94百万円</u>
繰延税金負債合計	11,522百万円

繰延税金負債の純額	9,127百万円
-----------	----------

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は480百万円減少し、法人税等調整額が34百万円増加し、その他有価証券評価差額が514百万円増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一定の条件と制限を設けて投資適格範囲を定め、その投資適格範囲内で運用しております。資金調達については、当社資金の有効活用により削減する方針であり、資金調達の必要が生じた場合には、銀行借入により調達する方針です。デリバティブは、外貨建て取引における為替変動リスクや借入金の金利変動リスクおよび保有する株式の株価変動リスクを回避するために利用する場合がありますが、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に債券や投資信託および株式で構成されております。市場価格の変動により当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があり、定期的に公正価値の把握を実施しております。

売掛債権である受取手形、電子記録債権および売掛金の顧客信用リスクは、当社の管理規程に従ってリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

公正価値の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおります。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 信用リスクの集中

当社の事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれます。イオングループに対する売上実績を合計すると、当社の売上高に対して、平成28年3月期では、約14.0%を占めます。なお、取引先1社で売上高の10%以上を構成する販売先はイオン株式会社であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	287	287	—
(2) 受取手形	19	19	—
(3) 電子記録債権	1,524	1,524	—
(4) 売掛金	12,565	12,565	—
(5) 短期貸付金	11,478	11,478	—
(6) 投資有価証券	53,512	53,512	—
(7) 関係会社株式	536	6,625	6,089
(8) 長期貸付金	489	489	—
(9) 支払手形	(74)	(74)	—
(10) 電子記録債務	(425)	(425)	—
(11) 買掛金	(9,003)	(9,003)	—
(12) 未払金	(4,415)	(4,415)	—
(13) 未払法人税等	(226)	(226)	—
(14) デリバティブ取引 (*2)	(10)	(10)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

株式の公正価値は、十分な取引量と頻度ある活発な市場における未調整の公表価格により評価しております。また社債の公正価値については、金融機関等により評価された市場価格に基づく評価額を使用しております。

(7) 関係会社株式

関係会社株式の時価は、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格により評価しております。また、貸借対照表価額は、取得原価にて行っております。

(8) 長期貸付金

当期末においては、残高が少額のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 支払手形、(10) 電子記録債務、(11) 買掛金、(12) 未払金、(13) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(14) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約であり、公正価値については先物為替レートを使用した見積りによっております。なお、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

市場性の無い有価証券への投資（貸借対照表計上額1,145百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額20百万円）、出資金（貸借対照表計上額79百万円）、時価の無い関係会社株式（貸借対照表計上額11,143百万円）、施設借用保証金（貸借対照表計上額2,817百万円）については、公正価値を容易に算定することが出来ないため、取得原価で計上しております。これらについては毎年あるいは、必要となる事象が生じた場合に、一時的でない評価損についての判定を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

属性	名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)ワコールホールディングス	被所有 100	役員の兼任 経営指導	資金の回収 (注)	6,557	短期貸付金	10,939
				利息の受取 (注)	19	—	—

(注) 資金の貸付・利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)カナナケル	所有 直接100	株式の保有 役員の派遣	債務の保証	1,470	債務保証 引当金	915

(注) (株)ワコールホールディングスからの借入金に対し、債務保証を行っております。保証料につきましては、一般的取引条件の水準を参考に決定しています。

3. 兄弟会社等

属性	名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	ワコールサービス(株)	なし	債務の決済業務の 委託	ファクリング (注)	58,867	買掛金	4,631
					14,872	未払金	1,037

(注) 価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(企業結合に関する注記)

当社の親会社である株式会社ワコールホールディングスは、子会社である株式会社ルシアン（以下「現ルシアン」）がその事業を新設会社である株式会社ルシアンに継承させる会社分割を行うこと、また、現ルシアンは「株式会社ルシアン京都」に商号変更のうえ、当社を存続会社、株式会社ルシアン京都を消滅会社とする吸収合併を行いました。分割期日（効力発生日）、商号変更日および合併の効力発生日は、平成27年4月1日となっております。本取引の概要は、次のとおりです。

1. 当該事業の内容、企業結合日および企業結合の法的形式

(1) 当該事業の内容

婦人インナー及び衣料、レース、手芸用品等製造、卸売り販売

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併により、株式会社ルシアン京都は解散致しました。

(4) 合併に係る割当ての内容

株式会社ルシアン京都は当社の親会社である株式会社ワコールホールディングスの100%子会社であるため、本合併による株式の割当て及び金銭その他の財産の交付は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,057,987円	7銭
1株当たり当期純利益	82,311円	24銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。